

# わが国における国際会計研究の現状

平 松 一 夫

## I. 序

わが国の会計制度ならびに会計研究は本質的に国際的観点をもって発展してきた。1899年に制定された商法ではドイツの会計制度が大幅に採り入れられていたし、第二次大戦後は商法・証取法共にアメリカ会計の影響を強く受けている。また、わが国の会計研究も、今日まで多分に諸外国（特に欧米）の理論や制度を典拠としながら展開されている。

しかしながら、本来の意味における国際会計固有の問題領域の研究は、わが国では現在なお十分に成熟してはいない。1969年8月にわが国で初めて『国際会計論』という書物が出版されたが、これはワシントン大学のミュラー（Gerhard G. Mueller）教授が1967年に出版した *International Accounting* の翻訳であった<sup>1)</sup>。わが国で国際会計研究が盛んになったのは1970年代、特にその後半においてであったといつてよい。事実、初めて国際会計の問題を扱った書物（『経済国際化と現代会計』）が染谷恭次郎教授の編で出版されたのが1970年3月であり、その中で染谷教授は「インターナショナル・アカウンティングの歴史は比較的新しく、それだけにわが国においてこの領域への関心は低い」と指摘されている<sup>2)</sup>。その後1978年3月に染谷教授は『国際会計』を出版されたが、これはこの領域での個人研究者による最初の書物であり、その副題には「新し

1) 兼子春三監訳『国際会計論』（ぺりかん社、1969年）。

Gerhard G. Mueller, *International Accounting* (New York: The Macmillan Co, 1967)。

2) 染谷恭次郎編『経済国際化と現代会計』（中央経済社、1970年）、p. 3。

い企業会計の領域」と記されていた<sup>3)</sup>。同じ1978年10月には溝口一雄教授編の『会計国際化の研究』が出版された<sup>4)</sup>。この論文集は文部省の資金援助をえて学界レベルで国際会計ないし会計国際化を論じたものである点で、日本における国際会計への関心の高まりを示すものとして注目される。そしてその後、現在に至るまでに会計の国際的局面に関する書物や論文が多数出版されていることは周知のとおりであり、とりわけ1980年代になり、急速にその数が増加している。(なお、単行本として出版された関連文献については付録A、Bに掲げてあるので参照されたい。)

本稿は、現在のわが国における国際会計研究の現状を理解するための手掛りを提供することを目的としている<sup>5)</sup>。この目的のために、本稿では国際会計研究をとりまく学界ならびに実務界の環境について概述するとともに、1970年以降今日までわが国において国際会計研究がどのように展開されてきたかを調査データにもとづいて提示する。そしてそれによって国際会計に関する研究の内容や方法にみられる特徴を明らかにしようと試みるものである。調査データの一部は本稿構成の都合上、末尾の付録Cに掲げられているが、それらは本稿の基礎をなすものであり、本論の内容と不可分のものである<sup>6)</sup>。

3) 染谷恭次郎『国際会計—新しい企業会計の領域』(中央経済社、1978年)。

4) 溝口一雄編『会計国際化の研究』(中央経済社、1978年)。

5) わが国の国際会計研究の動向について論じた研究はあまりみられないが、国際会計の研究一般については、例えば次の論文がある。

吉田寛「国際会計研究の動向」(丹波・中村・栗田編『現代会計理論』中央経済社、1968年所収)、pp. 291—306。

兼子春三「会計国際化の動向」『企業会計』第25巻第11号(1973年11月)、pp. 73—78。

黒田全紀「国際会計の研究領域とその課題」『国民経済雑誌』第131巻第1号(1975年1月)、pp. 86—104。

角瀬保雄「多国籍企業と国際会計の諸問題」『経営』第11巻第4号(1975年3月)、pp. 1—13。

青木茂男「国際会計の課題」『会計』第111巻第3号(1977年3月)、pp. 1—16。

山形休司「国際会計の問題点」『経営研究』第28巻第5号(1978年1月)、pp. 43—64。

6) 調査データのうち、国際会計の研究者に関するものは本稿では割愛した。これについては、Kazuo Hiramatsu, “International Accounting Research in Japan: State-of-the-Art,” in *Multinational Accounting: Research Framework for the Eighties* (Ann Arbor, Michigan: UMI Research Press, 1981), ed., Frederick D. S. Choi, pp. 195—196 を参照されたい。

なお、本稿では「国際会計」という用語を広く解釈し、諸外国の会計の紹介・解説をも含むものとし、後述するように、国際会計を(Ⅰ)多国籍企業の会計、(Ⅱ)会計の国際比較、(Ⅲ)外国の会計制度や実務の紹介・解説に分類することとする。

## Ⅱ. 学界における国際会計の研究と教育

わが国における国際会計研究の現状を明らかにするための基礎的考慮として、まず本節において、学界ならびに大学で公的な取り組みとして行われている国際会計の研究・教育を概観し、さらに非公式に行われる研究会活動に言及することとする。

### 1. 日本会計研究学会と国際会計研究

日本会計研究学会の年次大会や各部会では、国際会計に関する報告がしばしば行われている。また、1981年の関東部会では国際会計の問題が中心テーマの一つとして掲げられた。しかし、そこでの報告は個人研究者の研究報告として行われるものであり、学会の公的・継続的活動として研究がなされているわけではない。学会では毎年若干数の特別委員会やスタディ・グループを構成し、特定テーマの研究を進めているが、これまで国際会計についてこのような委員会が設けられたことはなかった。最近では「営業報告書研究特別委員会」が米・英・豪・独・仏と日本のアニュアル・リポートの比較研究をしているが<sup>7)</sup>、この特別委員会も国際会計研究を直接の目的としていたものではない。また、目下のところ、アメリカ会計学会に設けられている国際会計セクションのような機構も設けられていない。

そうした中で序文で述べたように、学会の主要メンバーで「会計国際化委員会」(委員長：溝口一雄教授)が構成され、文部省の助成を受けて会計の国際化をめぐる諸問題の研究と、その成果の発刊がなされたことは、学界で国際会計の重要性が認められた結果でもあり、注目すべき動向であるといえよう。

---

7) 日本会計研究学会・営業報告書研究特別委員会(委員長：増谷裕久教授)『営業報告書の研究』(1981年)参照。

## 2. 大学における国際会計教育

現在、わが国の大学にはアメリカの大学においてしばしばみられるような国際会計の研究機関は存在しない。また、国際会計教育も未だ十分に普及しておらず、その実情もほとんど知られていない。このことを、最近、斎藤毅憲助教授によって行われた現代日本の経営学教育に関する実態調査によってみてみよう<sup>8)</sup>。斎藤助教授の調査には、商学部33、経営学部23、経済系学部56の計112の回答が寄せられている。このうち、国際会計の講義を有しているのは、商学部2、経営学部2、経済系学部2の計6のみであった<sup>9)</sup>。これには、神戸大学（担当、黒田全紀教授）、神戸商科大学（野村健太郎教授）、甲南大学（藤田友治教授、中村宣一郎教授、加藤恭彦助教授）、近畿大学（吉田寛教授）、名古屋商科大学（斎藤隆夫教授）が含まれている。他方、わが国の文部省は国立大学についてはすべての学科目を掌握している。それによると93国立大学のうち、国際会計の講義が設置されているのは、神戸大学と滋賀大学の2校のみである。斎藤助教授の調査に対する回答中に滋賀大学は含まれていないので、わが国では少なくとも7大学において国際会計の講義が存することとなる。（ちなみに日本会計研究学会への加入大学が223ある。<sup>10)</sup>）すべての大学を含んでの調査ではないとはいえ、アメリカにおいて、1977年にバーンズ（Jane O. Burns）が行った調査では、37大学が国際会計の科目を有していたとされることと比して<sup>11)</sup>、この数字は、日本における国際会計教育がまだ十分普及していないことを示すものといわざるをえない。

もっとも、こうした国際化に関係する学科目を独立項目として取り扱う調査が行われるようになったこと自体が、国際経営や国際会計の講座を必要とする社会的背景を反映するものである。わが国の大学の学科目の改変には学則改正

8) 斎藤毅憲『現代日本の大学と経営学教育』（成文堂、1981年）。

9) 斎藤毅憲、前掲書、p. 238。

10) これは『日本会計研究学会報（昭和55年度）』によって調べた。ただし、日本大学のように、複数学部が加盟している場合もある。

11) Jane O. Burns, "A Study of International Accounting Education in the United States," *International Journal of Accounting*, 15, No. 1 (Fall 1979), p. 138.

など煩雑な手順を必要とするため、迅速な改革は困難であるけれども、今後はより多くの大学において国際会計の講座が設置されることになると思われるし、またそのことが国際会計研究を促進することにつながると期待されるのである。

### 3. 研究会活動と国際会計研究

わが国では公的な学会活動の他に、非公式な研究会活動が盛んである。1人の研究者が2～3の研究会に属することも多く、それらが毎月1回程度の研究会を開催している。国際会計に関する研究会の詳細は不明であるが、いくつかは存在すると考えられる。ここでは大阪で1975年より定期的に研究会を行っている「国際会計研究会」について言及しておくこととする。この研究会はプライス・ウォーターハウス公認会計士共同事務所の大阪事務所を会場として毎月研究会を開き、場合によってはその成果を刊行したりしている。会員は学者、公認会計士、大企業の経理担当者、大学院生など35名（1981年12月現在）で、必ずしも国際会計の専門家ではないが、相互に研究成果を発表し情報交換することにより、国際会計への理解を深める努力を行っている。このような研究会活動は、日本において国際会計研究を進める個人研究者を育成する場として最も有効でまた重要な役割を果たすと考えられるのである。

以上に述べたように、わが国では今日までのところ、学界や大学で国際会計の研究・教育がアメリカとの対比における相対的な意味では公的・組織的に十分に行われる段階には至っていない。そのため、継続的に国際会計を研究する主体はあくまで個人研究者であり、それを支えるものとして非公式な研究会活動が活用されているものといえる。したがって、日本における国際会計研究の現状を明らかにするためには、個人研究者の研究業績を調査するのが最も有効な方法であると考えられるのである。個人研究者は一般の専門雑誌に研究成果を発表するほか、各々が所属する大学の機関誌に、場合によってはほぼ義務的に研究論文を掲載する。そこで、次節においては、個人研究者の研究論文を中心とした調査を行うことにより、わが国における国際会計研究の動向、内容、

方法を明らかにしようと試みるものである。

### Ⅲ. わが国における国際会計研究の特徴

#### ——実態調査を中心に——

わが国における国際会計研究の現状を明らかにするため、まず最近10年余りの間に発表された国際会計関係の論文や書物等の出版物の調査・分類を行うこととした。この目的のために筆者は、月刊誌『経済評論』（日本評論社）に毎月収録されている「経済学文献月報」を用いることとした<sup>12)</sup>。これは大阪市立大学経済研究所が作成しているもので、広義の経済関係の700以上の雑誌に掲載された論文や書物を、16の部門に分類して掲載している。16部門の一つとして「会計」があるわけである。

表1は調査結果を要約したもので、年度毎の会計関係の出版物の総数、そのうち国際会計に関するものの数、および国際会計出版物が総数に対して占める割合、ならびに内容別内訳を示している。既述のごとくここでは「国際会計」を広義に解し、これをさらに(Ⅰ)多国籍企業の会計、(Ⅱ)会計の国際比較、(Ⅲ)外国の会計制度や実務の紹介・解説、に3分類し、それをさらに細区分している<sup>13)</sup>。

こうした調査にもとづいて何らかの指摘を行う場合には、調査手続に内在する特性（特にその制約条件）に十分な注意を払う必要がある。そこで表1の作成手続の要点を示すと次の如くである。

#### ①出版物の集計手続について：

- a) 出版総数は「経済学文献月報」で「会計」の区分に掲載された出版物を月別に集計した数である。

12) 他に『経済学文献季報』も利用できる。しかし、比較的最近の出版物の動向を知るという目的のため、本稿では『経済評論』の「経済学文献月報」を用いることとしたのである。

13) (Ⅰ)の多国籍企業の会計の細区分については、多分に F. D. S. Choi and G. G. Mueller, eds., *Essentials of Multinational Accounting: An Anthology* (Ann Arbor, Michigan: University Microfilms International, 1979) の区分を参考にしている。

表1 国際会計研究のテーマ別・年度別集計

年 度 (西暦)		70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	合計
テ ィ マ														
集 計	会計の論文総数 (A)	614	615	697	638	620	749	672	793	746	729	966	772	8,611
	国際会計の論文数 (B)	30	31	69	35	42	43	59	73	95	112	116	112	817
	(A)に対する(B)の割合 (%)	4.9	5.0	9.9	5.5	6.8	5.7	8.8	9.2	12.7	15.4	12.0	14.5	9.5
(I) 多国籍企業の会計	1. 国際会計一般	4	1	1	1	1	2		1	3	1		1	16
	2. 外貨換算	3	1	26	7	4	4	3	2	8	30	7	2	97
	3. 会計の国際的統一 (国際会計基準を含む)		1		1	3	9	2	3	7	3	2	5	37
	4. 国際企業の開示 (英文財務諸表を含む)		2		4				3	1	2	3		15
	5. 国際監査										1	1	2	4
	6. 業績評価										1			1
	7. 国際振替価格												1	1
	8. 国際税務			1		1								2
	9. 国際連結				4		2	2		1	1		2	12
	10. 海外財務活動											3		3
	11. 海外取引に関する調査				1									1
(I) 小 計		(7)	(5)	(28)	(18)	(9)	(17)	(7)	(9)	(20)	(39)	(16)	(13)	(188)
(II) 国際比較	1. 比較会計論一般	1		1					2		1	1		6
	2. 会計財務諸表等の国際類型		3		1	2							1	7
	3. 日本と外国の比較	1	1				2	1			3	4	2	14
(II) 小 計		(2)	(4)	(1)	(1)	(2)	(2)	(1)	(2)	(0)	(4)	(5)	(3)	(27)
(III) 外国の会計制度や実務の紹介・解説	1. 数ヶ国	1	1	2		1	2	2	4	4	3	2	1	23
	2. アメリカ	8	3	13	6	11	8	18	16	32	20	28	25	188
	3. カナダ		1		1	1					1		1	5
	4. EEC				1	4	1	3	4	2	2	2	1	20
	5. イギリス	2	1	4		2	3	2	8	9	8	13	15	67
	6. 西ドイツ	2	11	12	5	4	4	7	7	5	15	8	17	97
	7. フランス	5	4	5	1	4	2	10	11	13	11	21	16	103
	8. スイス							2						2
	9. オランダ			1		1		1	1		1	1	3	9
	10. ベルギー							1		1			1	3
	11. スウェーデン				1									1
	12. ノルウェー									1				1
	13. スペイン								1			1		2
	14. メキシコ		1						3	2	2			8
	15. アルゼンチン					2				1		1		4
	16. ブラジル			1			2	1	2		1	1	1	9
	17. オーストラリア	2		1						2	2	3	1	11
	18. ニュージーランド												1	1
	19. 大韓民国									1	1	2		4
	20. 中華民国							2				1		3
	21. エジプト						1							1
	22. アフリカ (OCAM)											2		2
	23. ユーゴスラビア										1		1	2
	24. ポーランド												2	2
	25. 東ドイツ	1							2			1		4
	26. ソビエト連邦			1		1	1	1	3	2		1	3	13
	27. 中華人民共和国				1			1			1	7	7	17
(III) 小 計		(21)	(22)	(40)	(16)	(31)	(24)	(51)	(62)	(75)	(69)	(95)	(96)	(602)

- b) 書物は、たとえそれが論文集であっても、1点として数えられている<sup>14)</sup>。  
外国文献の翻訳も、また座談会も、1点として数えられている。この点に当調査の一つの重要な制約が存する。これらの出版物中、論文がその数において圧倒的に多い。
- c) 帰属年度の決定は、都合上、出版物の出版月によらず、それが掲載された『経済評論』の発行月によっている<sup>15)</sup>。この2つの時点の間には通常4～5カ月の差がある。これもまた調査の厳密性に対する制約をなす。
- d) 内容的に会計とはいえないものが「会計」の区分に含まれる場合や、その逆の場合もあるように思われるが、それについては修正を施してはいない<sup>16)</sup>。
- e) 会計実務上重要と思われる『会計ジャーナル』が最近まで掲載されていなかった。しかし、これが含まれていない年度でも一般的動向をくつがえす程の影響はないと判断されるので、修正は施していない<sup>17)</sup>。

## ②国際会計の出版物について：

- a) 国際会計に関する論文等の選択と内容別分類は出版物のテーマにより、筆者の判断で行った。したがって内容的に国際会計であってもテーマにそれが表現されていない場合には必ずしも国際会計の研究として数えられていないこととなる。
- b) 外国の会計実務に関するテーマであっても余りにも歴史的研究である場合は除外した。また外国の純粹会計理論の紹介と思われるものも除外した。

---

14) 『経済学文献季報』を用いると、この制約はなくなる。

15) 「経済学文献月報」には、出版物の巻・号は示されているが、出版年月は示されていない。

16) 例えば、吉田寛「多国籍企業のソーシャル・ディスクロージャー」『会計』第112巻第1号(1977年7月)は、「会計」のセクションにではなく、「企業経済」のセクションに分類されている。また、付録Cに「海外財務活動」に関して掲げる3論文は、「会計」に分類されているが、内容的には、必ずしも会計とはいえない。

17) 『会計ジャーナル』に掲載されたものは、最近でも選択的にリストアップされている。同様のことは『税経通信』についてもいえるようである。



## 1. 国際会計の研究数

はじめに表1の研究数にもとづいて国際会計研究の一般的動向をみることにする。図1～3は表1にもとづいて作成したものである。図により明らかなように、1970年代を通じて会計の国際的局面をめぐる研究数が増加している。これは数的にも、また会計論文全体に占める割合にもあてはまる。ただ、図2にみられるように、広義の国際会計のうち特に(Ⅲ)の外国の会計制度や実務の紹介・解説が著しい増加を示しているのに対し、(Ⅰ)の多国籍企業の会計、(Ⅱ)の会計の国際比較は、それほど顕著な増加を示していない。例外的に1972年と

図2 国際会計の論文等の数

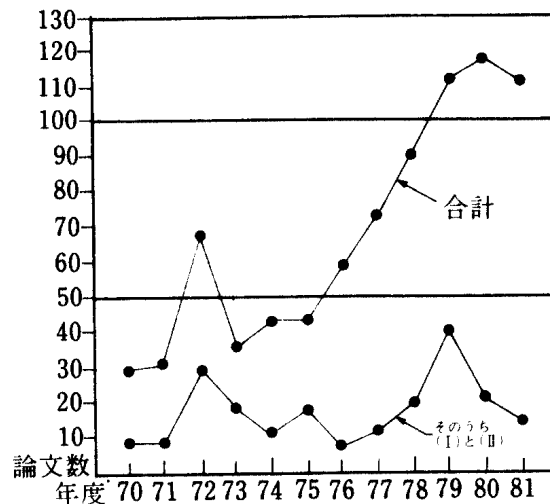
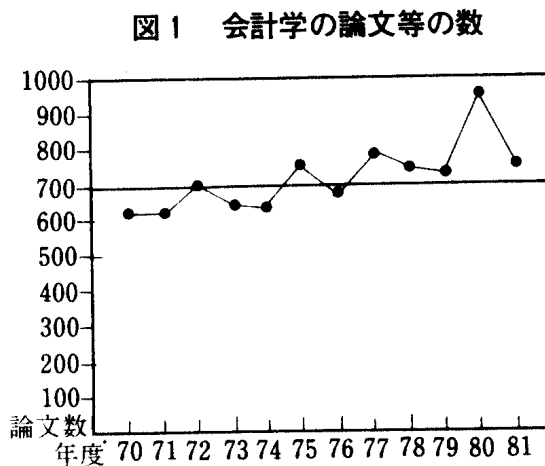
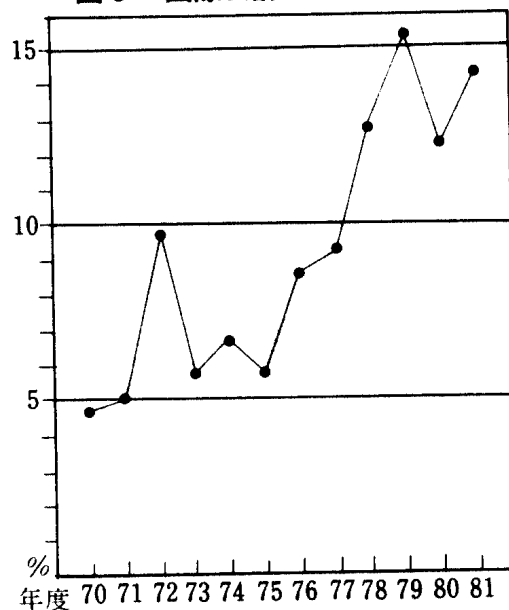


図3 国際会計の論文等の割合



1979年に急増がみられるが、それは1971～72年にかけて、国際通貨体制の変動に応じた会計処理に関する個別意見が企業会計審議会よりたて続けに発表されたこと、また1979年に「外貨建取引等会計処理基準」が公表されたことに呼応して、外貨換算の研究論文が多数発表されたことによるものである。総じてみれば会計の国際的局面への関心は1970年代を通じて高まりをみせ、研究数からみる限りにおいては、80年代には、かなり一般化してきているといっていよいであろう。

## 2. 国際会計の研究内容

次に、わが国の国際会計研究においてどのような内容がよく論じられているかをみてみよう。そこで、表1のテーマ別分類にもとづき、そこにみられる一般的特徴を整理してみると、次のようになるのであろう。

### (I) 多国籍企業の会計

- ①一般に財務会計領域で多くの研究が発表されている。
- ②財務会計として区分されたもののうち、外貨換算、国際的統一（ハーモニゼーション）、国際企業の開示という問題がよく論じられており、国際監査も最近登場してきた。
- ③管理会計についてはほとんど論文がみられない。
- ④国際企業の連結問題の研究も比較的多い。

### (II) 会計の国際比較

国際比較を行った研究はそれほど多くはないが、そのうちでは日本と外国との会計規制の相違を扱うものが多い。

### (III) 外国の会計制度や実務の紹介・解説

- ①外国の紹介ではアメリカのものが多い。
- ②次いでヨーロッパ、特に仏・独・英が多く、最近のEECの動向にも関心が向けられている。
- ③日本に近いアジア諸国の会計はほとんど研究されていない。
- ④最近、共産圏の会計も少数の研究者により研究されている。特にここ数年、中国の会計に関する論文が急増している。

なお、最近2年間の出版物リストは付録Cに掲載し、特に(Ⅰ)(Ⅱ)についてはその概要をも紹介しているので参照されたい。

### 3. 国際会計の研究方法

では、わが国の国際会計研究はいかなる方法論により展開されているのだろうか。

会計学上の方法論の問題は、それ自体が大きなテーマである。バックレー＝カーチャー＝マシューズ (John W. Buckley, Paul Kircher and Russel L. Mathews) が述べるように、「一般的フレームワークまたは方法論に傾倒することは、他の多くの学問において理論の公式化の証明であった。……しかし会計においては、会計が公式化に適しない技術であるという信念が長年にわたって存在してきた」<sup>18)</sup>のである。また井尻教授は次のように指摘される。「会計は過去数百年にもわたって、企業活動に関する重要な情報を提供してきた。しかし、このような事実にもかかわらず、会計における厳密な研究方法の開発は、ごく最近始められたばかりである。」<sup>19)</sup>

こうした状況の中で日本の国際会計研究に用いられている方法ないしアプローチを整理するためには、いかなるフレームワークを用いるべきであろうか。筆者は科学一般、会計学一般、国際会計研究という異なる水準の研究に関する4つのフレームワークを適用することを考えた。それらは科学に関するメイソン＝ブランブル (E. J. Mason and W. J. Bramble) の分類<sup>20)</sup>、会計学に関するヘンドリクセン (Eldon S. Hendriksen) の分類<sup>21)</sup>、国際会計パラダイムに関するミューラーの分類<sup>22)</sup>、および国際会計に関するミューラーのカテゴリー<sup>23)</sup>

18) John W. Buckley, Paul Kircher and Russel L. Mathews, "Methodology in Accounting Theory," *The Accounting Review*, 43, No. 2 (April 1968), p.274.

19) 井尻雄士『会計測定の理論』(東洋経済新報社、1976年)、p. 4。

20) Emanuel J. Mason and William J. Bramble, *Understanding and Conducting Research / Applications in Education and Behavioral Sciences* (New York : McGraw-Hill Book Co., 1978). pp. 45—46 & pp. 110—133.

21) Eldon S. Hendriksen, *Accounting Theory* (Third Edition), (Homewood, Ill. : Richard D. Irwin, Inc., 1977), Chapter I.

22) これは Peter S. Goodrich "Competing Paradigms in Comparative International Accounting" (Paper presented to the AUTA-Northern Accounting Group, Autumn 1981), p. 16 による。

であり、それらは表2にまとめられている。

表2. 国際会計研究の方法論分類のための4つのフレームワーク

1. メイソン＝ブランブルによる 科学的研究(方法)の分類	2. ヘンドリクセンによる 会計学方法論の分類	3. ミューラーによる 国際会計研究のパラダイム
1. 歴史研究 2. 記述研究 調査研究 発達研究 事例研究・現場研究 相関研究 事後研究 アクション研究 3. 実験研究 実験研究 準実験研究 4. 評価研究	会計理論の水準 1. 構文論的理論 2. 意味論的(解釈的)理論 3. 実用論的(行動的)理論 演繹・帰納の推論 1. 演繹的推論 2. 帰納的推論 代替的行動目標 1. 投資評価の理論 真正価値理論 効率的市場仮説 ポートフォリオ理論 2. 予測の指標 3. 事象アプローチ 4. 倫理的アプローチ 5. コミュニケーション論的アプローチ 6. 社会学的アプローチ 7. マクロ経済学的アプローチ 8. 実用主義的アプローチ 9. 不特定の行動目標	1. 経済的影響 2. 因子分析 3. 株価との関連性 4. エージェンシー理論 5. 利用者の(行動的)分析 6. 技術的“微調整”
		4. ミューラーによる 国際会計のカテゴリー
		1. 記述研究 2. 比較研究 3. 実証研究 株価関連性 経済的影響 4. 伝統的規範的研究 5. 文献目録的・歴史的研究 6. 行動研究

これらのフレームワークを用いてわが国の国際会計研究の方法について何らかの意味のある整理を行いうることを期待して、筆者は付録Cに掲載されている最近2年間の(Ⅰ)多国籍企業の会計と(Ⅱ)会計の国際比較に属する論文等を一つ一つ検討してみた。しかし、上記のフレームワークを日本の研究に適用しようとすると、直ちに困難に直面する。筆者は幾度か視点をかえて適用を試みた末に、これらのフレームワークによる整理を断念することとした。わが国の研究にはこれらのフレームワークでは整理しえない特性が存在すると考えざるをえないのである。すなわち、わが国の諸研究では、概して外国の制度、基準、実務、学説の紹介・検討が数の上で中心となる。仮に論文の論理展開が科学的

23) Gerhard G. Mueller, “The State of the Art of Academic Research in Multinational Accounting,” in *Essentials of Multinational Accounting: An Anthology* (Ann Arbor, Michigan: University Microfilms International, 1979), eds. F. D. S. Choi and G. G. Mueller, pp. 249—268 による。

研究のステップ<sup>23)</sup>を踏んでいる場合であっても、その各々のステップが外国の文献ないし研究にもとづいて構成されていることが少なくない。もちろん、これには例外があり、完全に一般化するものではない。例えば黒田全紀教授の『国際コンツェルン決算書』は周到な調査と厳密な論理展開により独自の研究成果をえているし、その他にも上記のフレームワークをあてはめうるものがある。それにもかかわらず、今日までの日本の国際会計研究の一般的傾向としてはやはり紹介・解説が支配的方法として用いられていると表明するのが公正であろうと考えるものである。

わが国の会計研究一般については、最近仮説検定を伴ういわゆる科学的方法の導入が一部の学者により積極的に試みられるに至っている。国際会計研究においても、今後、一層そうした研究努力のなされることが期待されるのである。ただし、この表明は「紹介・解説」的研究の意義を否定するものではない。筆者はむしろ、かかる研究アプローチがわが国の会計研究に果してきた成果を正当に評価する必要があると考えている。国際会計の研究が最も進んでいると思われるアメリカにおいても、記述的研究がなお支配的であり実証研究は限られた領域でしか行われていないのである<sup>24)</sup>。

#### Ⅳ．職業会計人による会計国際化への対応

以上、学界を中心とした国際会計研究の特徴を論述してきたのであるが、国際会計の問題を論じるには学究的研究のみでなく、実務的側面にも眼を向けることが有益であろう。ここでは日本公認会計士協会と会計事務所について、若干の論評を行っておくこととする。

---

23) 科学的方法を特徴づける5つのステップとして Emanuel J. Mason and William J. Bramble, *op. cit.*, pp. 26—28 では、次のものがあげられる。①問題領域の識別、②問題の明確化、③研究計画の考案、④決定、⑤解釈と一般化。

24) Hanns-Martin W. Schoenfeld, "International Accounting : Development, Issues, and Future Directions," *Journal of International Business Studies* (Fall 1981), pp. 83—99, 特に p. 96 参照。また Charles G. Smith and Hossein Shalchi, "Multinational Accounting : Some Methodological Considerations," in F. D. S. Choi, ed., *op. cit.*, pp. 21—37, 特に p. 26 参照。

## 1. 日本公認会計士協会

日本公認会計士協会は、アメリカにおける AICPA ほど強力な地位をえてはいないが、実務的な側面から国際会計の諸問題と積極的に取り組んでいる。国際会計研究に対するその役割として第一に挙げなければならないことは、『会計ジャーナル』(*The Accounting Journal*) の編集である。これは1969年より発行されている月刊誌で、アメリカの *Journal of Accountancy* に相当する。これには国際会計基準の翻訳・解説、IASB, IFAC その他の国際的会計団体の動向の紹介、各国の会計規制や実務に関する論文等が多く掲載されている。また1978年9月にはその特集号として『多国籍企業』を出版するなど、会計の国際的局面の実務的研究に重要な役割を果たしている。

日本公認会計士協会はまた、企業会計審議会より外貨換算会計基準が公表されると、その実務的指針を作成するなど<sup>24)</sup>、実務において指導的役割を果たしている。

他方、日本公認会計士協会が国際会計基準との関係で果しつつある重要な役割の一つに、国際会計基準の国内化問題がある。協会の内部機構である会計制度委員会及び国際委員会は、会長の諮問に答えて1979年9月10日に「『国際会計基準を実施するための国内法との関連と所要の措置等』に関する報告」<sup>25)</sup>を答申した。これは、その時点までに発表されていた国際会計基準の第1号～第12号の各々について、仮にそれらを日本で受け入れようとするならばどの法規に関連を生じ、またいかなる法改正を必要とするかを詳しく論述したものである。国際会計基準の国内化問題は極めて重要な問題ではあるが、目下のところ学界、産業界、法曹界ではこれを現実的な問題として積極的に受け止める気運はみられない。

## 2. 会計事務所

日本企業の国際化に伴い、その監査ならびにマネジメント・アドバイゾリ

---

24) 日本公認会計士協会・東京会編『為替換算会計の実務』(中央経済社、1980年)。なお、これについては付録Bをも参照のこと。

25) *JICPA News*, No. 269 (1978年10月), pp. 4—14参照。

ー・サービスに携わる会計事務所は、これら企業の会計実務の国際的局面において啓蒙的役割を果たしている。それは単に日常業務を通じてのみでなく、書物の出版・セミナーの開催<sup>26)</sup>などを通じてもいえることである。特に最近急速に実務で注目を集めている英文財務諸表・外貨換算・国際監査については、学者よりもむしろ公認会計士が多く、多くの書物を著している。(最近の出版リストは付録Bに掲載。)なお、現状ではこうした諸活動で中心的役割を果たしているのは、アメリカ系の会計事務所に勤務する日本人公認会計士であることが多い。

## V. 要約と展望

以上に述べたように、わが国における国際会計研究は1970年代を通じて次第に活発になってきた。その場合、内容的には財務会計領域に関するものが数の上で支配的であり、また国際会計の研究を担ってきた学者も主として財務会計の専門家と目されている人々である。また実務サイドでは国際会計基準とのかかわりで日本公認会計士協会が研究の中心的役割を果たしてきた。これに対し、青木茂男教授も指摘されるように管理会計面の研究は立ち遅れている<sup>27)</sup>。このことは税務や監査の研究にもあてはまる<sup>28)</sup>。また、研究数の上では、外国の会計制度や実務の紹介・解説の多い点が指摘された。そのうちでも特に欧米のものが多く、アジアは極めて少ない。アジアにおける日本の地位や役割からして、東アジアやASEANの会計の研究にも今後は取り組む必要があるだろう。

本稿ではまた、国際会計研究の方法についても言及した。わが国では、国際会計固有の問題を論じる場合でも多くの論文は外国の文献や制度に手掛りを求めて展開する場合が多い。それゆえ、独自性をもつ実証研究や日本企業の会計

---

26) 例えば、日本在外企業協会は、1981年9月に東京と大阪で会計問題を中心とした「海外投資セミナー」を開催したが、その時に朝日会計社、アーサーヤング会計事務所の多くの公認会計士が講義を担当している。

27) 青木茂男、前掲論文を参照。

28) 国際監査について、最近 Edward Stamp and Maurice Moonitz, *International Auditing Standards* (London: Prentice-Hall International, Inc., 1978) の邦訳が出版されたことは、今後の研究の発展を期待しうるものといえよう。田島四郎監訳、青柳清、小関勇、市村一之訳『国際監査基準』(東京布井出版、昭和57年)を参照。

に関する実態調査などの research type の論文は依然として少ない。研究上、紹介・解説型のアプローチが果してきた役割は高く評価されなければならないし記述データや比較データが重要であることはもちろんであるが、今後はさらに科学的方法論に基礎づけられた研究もなされることが望まれる。

このように、現在のわが国における国際会計研究は多くの課題をかかえている。わが国経済の国際化の中心的存在である企業やこの企業とともに会計実務の国際化に対応しつつある会計士業界など実務界の動向に比して、学界における国際会計研究がやや立ち遅れている感のあることは否めない。今後、わが国の研究面をより充実させるためには、個人研究者の研究努力にまつのみではなく、それを支える研究態勢が確立されなければならない。そして、そのためには、例えば次のごとき方策が考えられる。

まず第1に、実務界との協同研究があげられる。立ち遅れている管理会計や監査・税務の研究を進めるためには、学界と企業・会計士団体との協力が欠かせない。特に企業との協力は困難であるが、その障壁は双方の努力により取り除かれなければならない<sup>29)</sup>。

第2に、学界における研究態勢確立のための公的努力があげられる。大学に国際会計の講座が少ないことは、専門の研究者が育たないことを意味する。したがって、講座の面で改革がなされることがまず期待される。また大学に国際会計の研究機関が設置されることも望まれる。学会では特別委員会などを構成して、組織的にこの問題を扱う努力が期待される。また国際会計研究に対する文部省等の財政的配慮も必要であろう。

最後に、諸外国からのインパクトがある。国際会計をめぐる共同研究の要請、国際的な会計学会への参加要請等を通じた学術交流を進めることは、これからいよいよ本格化しようとしているわが国の国際会計研究にとって強烈的な刺激たりうる。

---

29) 管理会計ではなく財務会計領域においてではあるが、日本とイギリスの、しかも学者と公認会計士の協力による成果として、大矢知浩司・佐々木秀一編『イギリス会計制度の展開』（同文館、1981年）が出版されたことは注目される。



1980年代にはいり、わが国の国際会計研究はいよいよ活発化すると予想される。本稿での記述が、今後の研究に方向性を見出すための一つの基礎を提供しうることを期待するものである。

## 付録A：会計の国際的局面に関する研究書とその概要

### <国際会計>

染谷恭次郎編『経済国際化と現代会計——インターナショナル・アカウンティングへの道』（中央経済社、1970年）、230頁。

日本経済が国際化する中で重要となってきた会計の国際的局面の解明と展望を示そうとした書物で、染谷教授の編集の下に、各テーマについて当時最適と考えられた10名の学者が執筆にあたった。本書は国際会計を直接的に論じた日本で最初の単行本であり、国際会計研究においてパイオニア的な役割を果たしたと考えられる。

染谷恭次郎『国際会計——新しい企業会計の領域』（中央経済社、1978年）、254頁。

本書は個人研究者によって著わされた国際会計に関する日本最初の書物である。国際会計成立の事情とその課題、外国為替相場変動に伴う会計処理、主要諸国の財務諸表の比較、国際会計基準が論じられるとともに、日本企業について実施した海外取引会計の調査結果が示されている。

溝口一雄編『会計国際化の研究』（中央経済社、1978年）、364頁。

わが国学界を代表する36名の研究者をもって「会計国際化研究委員会」（溝口一雄委員長）が構成され、文部省の助成金をえて研究活動が行われた。本書は委員会のうち22名がそれぞれの関心領域で国際的局面について行った研究をまとめた論文集である。

中島省吾編『国際会計基準』（中央経済社、1981年）、312頁。

国際会計基準委員会の創立とその経緯、さらにその活動の現状と課題を解説的に論述するとともに、国際会計基準の確立の可能性に言及している。またかかる論述の基礎として比較会計論的検討が必要であるとの認識から、英・

西独・オランダ・仏・米・加・アルゼンチン・ブラジル・メキシコ・オーストラリアその他アジア数カ国の会計制度をそれぞれ解説している。

黒田全紀『国際コンツェルン決算書——ドイツ国際企業の会計報告——』（税務経理協会、1981年）、269頁。

西ドイツ(ドイツ連邦共和国)の代表的国際企業の外部会計報告実践をアニュアル・リポート等の豊富な資料を用いて実態調査し、国際企業の連結会計報告の傾向を解明しようとした研究書である。株式法の規制という制約の中で、財務諸表の連結を国際化(ないし先進アングロ・サクソン化)という方向で実践上解決処理する企業が多く、又ドイツにおいて国際企業が会計基準の国際化の先頭に立っていることを実証的に明らかにしている。

吉田寛・隅田一豊編著『国際会計概説』（税務経理協会、1982年）、281頁。

企業会計の国際的次元における諸問題を概説したもので、国際的財務会計制度、国際企業の会計的経営管理、社会的責任、ECの会計調和化、インフレ会計、連結納税申告書などが論じられている。なお、巻末には英文による各章の要約が付されている。

新井清光『国際会計研究』（中央経済社、1982年）、253頁。

米国のAAA・AICPA・FASB・SEC、英国の勅許会計士協会、国際会計基準委員会、ならびにEC等の諸機関による活動とその公刊物について解説を加えるとともに、これらをめぐる内外の広範な文献資料が収録されている。

### ＜各国の会計制度＞

真下満『ソビエト会計学』（未来社、1975年）、396頁。

ソビエト会計は社会主義の経済法則に基本的に制約されるとともに社会主義企業の計画的経営方法としての独立採算制によって制約される。このような認識のもとに、本書はソビエト会計の対象・課題・方法・技術・組織・制度の特徴を明らかにしようとしている。

野村健太郎『連結会計論——フランス連結会計の発展史的研究』（森山書店、1976年）、341頁。

フランスの連結会計の研究は、米英独の連結会計の研究に比して立ち遅れて

いたとされる。本書はこの問題に発展史的に取り組んだものであり、フランス連結会計の発展、フランス国家会計審議会『貸借対照表等財務諸表の連結に関する報告書』とその「改正草案」の検討、ならびに関連研究より構成されている。

青木脩『フランス会計制度論』（森山書店、1977年）、254頁。

1947年のプラン・コンタブル制定改訂以降のフランス会計制度が、新しいプラン・コンタブルにおける付加価値会計制度の確立をもって一応完成されるとの理解に立ち、付加価値会計の確立過程に焦点をあてながら、フランスの会計制度について研究したものである。

中川美佐子『新ブラジル企業会計制度の研究』（国際商事法研究所、1980年）、180頁。

ブラジルにおける株式会社法は1976年に改正されインフレに対する規定を含むようになり、これを受けて1977年には所得税法も改正された。かかる新しい会計制度をめぐり、本書では緒論につづき、株式会社法上の財務諸表、所得税における会計規定、上場会社の財務諸表監査制度などを解説している。

大矢知浩司・佐々木秀一編著『イギリス会計制度の展開』（同文館、1981年）、265頁。

日本企業の進出が盛んになっているイギリスの企業が公表する年次報告書のうち、その主要な構成要素である計算書類の作成される過程、そこに記載されているデータの意味・内容を理解するため、イギリス会計実務とその論拠を明らかにしようとするもので、日英の学者・公認会計士の協同研究の成果である。

番場嘉一郎監修・野村健太郎編著『フランス会計論——プラン・コンタブル研究』（中央経済社、1982年）、272頁。

フランスの企業会計・公会計をはじめとしてあらゆる会計領域に適用されるプラン・コンタブルは1979年に改正された。本書ではフランス会計を専門とする12名の会計学者が、改訂されたプラン・コンタブルの主要点を総論、一般会計、経営分析会計の各々について論述している。

## 付録B：会計の国際的局面に関する実務書

### ＜外貨換算会計基準と実務の解説＞

宮田達郎『外貨建取引等会計処理基準十講』（同文館、1980年）、316頁。

日本公認会計士協会東京会編『外貨換算会計の実務』（中央経済社、1980年）、296頁。

斉藤奏『外貨建取引の会計と税務』（第一法規、1981年）、305頁。

### ＜海外取引＞

高本文雄監修『海外取引の会計と税務（改訂版）』（清文社、1979年）、627頁。

高本文雄監修『海外事業の会計と税務（改訂版）』（清文社、1979年）、849頁。

### ＜海外の会計・税務・監査＞

日本開発銀行設備投資研究所編『実例研究・海外の企業会計』（日本経済新聞社、1971年）、464頁。

小松芳明『各国の租税制度（五訂版）』（財経詳報社、1980年）、1100頁。

協和銀行調査部編・アーサー・アンダーセン会計事務所監修『海外企業会計の実務』（日本経済新聞社、1981年）、378頁。

等松・青木監査法人編『会計監査国際化の実務』（中央経済社、1981年）、285頁。

### ＜英文財務諸表＞

日本公認会計士協会東京会編『英文財務諸表——仕組と作成実務・SEC届出手続——』（東洋経済新報社、1976年）、363頁。

第一監査事務所編『英文財務諸表の作り方』（中央経済社、1979年）、258頁。

デトロイト・ハスキンス・アンド・セルズ会計士事務所編『英文財務諸表入門——99のポイント』（税務研究会出版局、1979年）、256頁。

明日山俊秀『英文財務諸表の知識』（日本経済新聞社、1981年）、186頁。

伊中卓郎・鈴木隴夫・山内輝夫『例解・英文財務諸表の実務』（同文館、1981年）、348頁。

## 付録C：最近2年間における国際会計研究

各区分ごとに『経済評論』の「経済学文献月報」における掲載順に示している。各区分の前の数字は＜表1＞の数字と一致させてある。また各区分の後の数字は論文等の数である。一つの論文が2回に分けて掲載された場合は各々を一つとして数えてある。

### I. 多国籍企業の会計

#### (1) 国際会計一般(1)

伊藤 文夫 多国籍企業と会計問題  
(経済研究所年報〔関東学院〕413頁)

#### (2) 外貨換算(9)

番場嘉一郎 外貨換算会計等に係る繰延項目の性質  
(税経通信、34—13、6頁)

新井 清光 外貨表示財務諸表項目の換算基準  
(税経通信、35—1、10頁)

宮本 寛爾 財務会計基準審議会の基準書第8号の多国籍企業の行動への影響  
(商経論叢〔大阪学院〕5—4、12頁)

田中 建二 アメリカにおける外貨換算会計の展開  
(日大経済科研紀要、4、13頁)

\*斎藤 奏 外貨建取引の会計と税務  
(第一法規、1980. 9、291頁)

白鳥庄之助 企業国際化と財務会計論の展開  
(会計、118—4、18頁)

隅田 一豊 米国における外貨換算会計基準の展開  
(論集(商経)〔札幌商大〕27—22頁)

白鳥庄之助 FASB 公開草案「外貨換算」  
(企業会計、33—1、9頁)

保永 昌宏 アメリカにおける外貨換算会計の展開

(城西大経済経営紀要、4—1、12頁)

**(3) 会計の国際的統一(7)**

鈴木 義基 多国籍企業のための国際会計・報告基準に関する一考察  
(三田商学研究、22—6、26頁)

野村健太郎 国際会計基準とインフレ会計  
(商大論集〔神商大〕31—4/5、13頁)

末尾 一秋 「セグメント別財務情報の報告(案)」——その注釈と提言  
(会計、119—1、18頁)

新井 清光 ECにおける会社会計の統一化  
(早稲田商学、285、16頁)

\*中島省吾編 国際会計基準〔体系近代会计学10〕  
(中央経済社、1981. 5、321頁)

兼子 春三 国際会計における国際連合の動向(1)  
(会計、120—1、12頁)

兼子 春三 国際会計における国際連合の動向(2・完)  
(会計、120—2、10頁)

**(4) 国際企業の開示(3)**

黒田 全紀 国際企業結合の財務諸表  
(国民経済雑誌、141—2、17頁)

黒田 全紀 ECにおける国際企業結合の財務諸表  
(会計、117—3、11頁)

会計士国際共同研究グループ、小林篤義訳、国際的財務報告  
(大月短大論集、11、28頁)

**(5) 国際監査(3)**

市村 一之 スタンプおよびムーニッツの「国際監査基準」とショウの問題提起  
(暁星論叢、10、25頁)

市村 一之 CCABの「監査基準と監査ガイドライン」とUEC, IFAC

の意見書、ガイドライン

(暁星論叢、12、25頁)

鈴木 豊 監査基準の設定と国際監査基準

(城西大経済経営紀要、4—1、18頁)

**(7) 国際振替価格<sup>(1)</sup>**

宮本 寛爾 国際振替価格に関する一考察

(会計、119—5、17頁)

**(9) 国際連結<sup>(2)</sup>**

\*黒田 全紀 国際コンツェルン決算書

(税務経理協会、1981. 2、269頁)

黒田 全紀 コンツェルン決算書の基礎理論とコンツェルン利益の表示

(国民経済雑誌、144—3、17頁)

**(10) 海外財務活動<sup>(3)</sup>**

和久本芳彦 企業の海外財務活動

(産業経理、40—7、7頁)

佐藤 直次 商社における海外財務活動

(産業経理、40—7、7頁)

多田 義昌 企業の海外財務活動—証券発行の考え方

(産業経理、40—7、10頁)

**Ⅱ. 会計の国際比較**

**(1) 国際比較一般<sup>(1)</sup>**

大雄 令純 比較会計論の現状と課題

(企業会計、32—2、7頁)

**(2) 会計・財務諸表等の国際類型<sup>(1)</sup>**

梶浦 昭友 各国会計制度の類型比較分析

(商学研究〔関西学院〕10、14頁)

**(3) 日本と外国との比較<sup>(6)</sup>**

青山 則雄 日米事業報告書の比較研究(2・完)

(中央学院大学論叢(商経) 14—1、36頁)

西沢 脩 各国の研究開発費会計基準の比較研究  
(早稲田商学、280、16頁)

河野 一英 日米会計基準の差異に関する研究  
(経済論集〔大東文化大〕 30、23頁)

中川美佐子 日米における合併の会計処理について  
(経済系、122、10頁)

黒田 巖 わが国企業のバランス・シートの「特殊性」について  
(産業経理、41—5、8頁)

森川八洲男 改正会社法の主要論点と諸外国の会計法則  
(企業会計、33—10、19頁)

### Ⅲ. 外国の会計制度や実務の紹介・解説

#### 1. 数カ国<sup>(3)</sup>

末尾 一秋 セグメント会計の国際的動向  
(企業会計、32—5、12頁)

加古 宜士 英米における物価変動会計の現状<sup>(2)</sup>  
(流通経大論集、14—4、13頁)

安藤 英義 独・仏会社法の利益概念および計算方式  
(企業会計、32—12、9頁)

#### 2. アメリカ<sup>(3)</sup>

並木 俊守 アメリカにおける監査委員会の発展  
(産業経理、39—11、8頁)

西田 剛 SECにおける開示主義と限界性  
(商学論叢〔福岡大〕 24—2/3、25頁)

野田 秀三 アメリカ税法における耐用年数の研究  
(桜美林エコノミックス、8、11頁)

酒巻 政章 アメリカ会計制度に関する一考察  
(六甲台論集、26—3、14頁)



- 小関 勇 アメリカにおける監査委員会の現状  
(商学集志、49—2、9頁)
- 盛田 良久 米国証券取引委員会の四半期報告書開示に対する規制  
(企業会計、32—1、8頁)
- 小川 冽 アメリカにおける部門別業績評価の実態  
(産業経理、39—12、7頁)
- 桜井 通晴 CASB の原価計算基準とそのインパクト  
(企業会計、32—1、10頁)
- 久保田音二郎 監査制度としての米国監査委員会  
(京都学園10周年記念論文、12頁)
- 並木 俊守 アメリカの法的資本制度の廃止  
(企業会計、32—2、6頁)
- 松尾 聿正 FASB の会計目的  
(商学論集〔関大〕24—4、33頁)
- 平松 一夫 アメリカ企業の年次報告書記載事項  
(企業会計、32—3、11頁)
- 田中 弘 SEC 主導型開示規制の問題点(1)  
(商学研究〔愛知学院〕25—1/2、19頁)
- 一ノ瀬秀文 アメリカにおける会計的ディスクロージャー制度の危機  
(経営研究〔大阪市大〕30—5/6、16頁)
- 桜井 通晴 CASB の原価計算基準研究  
(専修経営学論集、29、74頁)
- 浦野 晴夫 アメリカ税法上の企業会計への依存  
(企業会計、32—4、7頁)
- 勝山 進 FASB 「財務諸表の目的」の展開  
(商学集志、49—4、15頁)
- 中田 信正 米国における合併税務  
(経済経営論集〔桃山学院〕21—4、31頁)

- 今福 愛志 アメリカ会計制度再編の問題点  
(日大経済科研紀要、4、9頁)
- 石井 薫 アメリカ石油・ガス採掘産業の会計(2)  
(三田経済学研究、21、13頁)
- 田中 弘 SEC 主導型開示規制の問題点(2)  
(商学研究〔愛知学院〕25—3、25頁)
- 上總 康行 アメリカ合衆国における直接原価計算の普及  
(名城商学、29—4、41頁)
- 浦野 晴夫 アメリカ税法上の総合償却  
(税経通信、35—6、8頁)
- 平栗 政吉 米国における中小企業会計原則問題  
(千葉商大論叢、17—4、20頁)
- 稲垣富士男 AICPA の「企業社会業績の測定」について(2)  
(青山経営論集、14—4、11頁)
- 平松 一夫 アメリカ営業報告書の現状  
(会計、118—2、15頁)
- 明神 信夫 SEC 取替原価情報算定へのアプローチ  
(阪南論集(社会)15—4、17頁)
- 東山 栄次 米国 APB 意見書第19号「財政状態変動報告」  
(経済学論集〔大阪経法大〕3、11頁)
- 浦野 晴夫 ADR システム検討の一視角  
(産業経理、40—9、8頁)
- 田中 弘 SEC 主導型開示規制の問題点(3・完)  
(商学研究〔愛知学院〕26—1、23頁)
- 品田 誠平 アメリカ・ホテル会計の新統一制度  
(経営論集〔東洋大〕16、22頁)
- 勝山 進 FASB インフレーション会計の検討  
(商学集志、50—2、20頁)

神戸大学管理会計研究会 CASB の原価計算基準（統一 1 ～ 2）

（会計、119—1、6 頁；119—2、12 頁）

眞野ユリ子 SEC のレギュレーション SX フォーム 10・K に基づく財務  
諸表について

（会計、119—2、16 頁）

松本 穰 FASB 会計基準書第 33 号「財務報告と価格変動」について  
（明大商学論叢、63—1、40 頁）

広瀬 義州 SEC ディスクロージャー制度の新展開  
（税経通信、36—3、12 頁）

神戸大学管理会計研究会 CASB の原価計算基準（統一 3）  
（会計、119—3、10 頁）

森藤 一男 FASB 報告書の投げかけた波紋  
（会計ジャーナル、13—2、9 頁）

並木 俊守 アメリカの端株と仮株券  
（企業会計、33—3、8 頁）

深津比佐夫 アメリカにおける財務会計の発展  
（商学論究、28—4、20 頁）

神戸大学管理会計研究会 CASB の原価計算基準（統一 4）  
（会計、119—4、7 頁）

林 裕二 アメリカのインフレ会計の現状と動向  
（産業経理、41—4、8 頁）

蔵田 親義 CASB の原価計算基準について  
（論集（商経）〔札幌商大〕28、7 頁）

杉山 学 アメリカにおける病院会計  
（青山経営論集、15—4、18 頁）

神戸大学管理会計研究会 CASB の原価計算基準（統一 5・完）  
（会計、119—6、15 頁）

野田 秀三 アメリカにおける減価償却方法の変更の傾向と分析

(桜美林エコノミックス、10、21頁)

三沢 一 SEC と職業会計士の独立性 (上)  
(経済学部論集〔成蹊大〕11—2、5頁)

今田 正 FASB 財務会計概念構造の特徴  
(経営と経済、61—1、18頁)

加藤 盛弘 アメリカにおける物価変動会計の制度化過程  
(同志社商学、33—1、27頁)

早川 豊 米国原油・ガス探査・開発・生産会社の会計・原価計算基準  
(経済学研究〔北大〕31—2、66頁)

加藤 盛弘 財務会計概念ステイトメント第3号  
(同志社商学、33—2、29頁)

宮崎 徹 米国財務会計基準設定活動の特性  
(経営研究報告〔東洋大〕5、19頁)

### 3. カナダ<sup>(1)</sup>

末尾 一秋 カナダのセグメント別情報開示制度  
(商学論究、28—4、18頁)

### 4. EEC<sup>(3)</sup>

保永 昌宏 EC における会計上の評価規定をめぐって  
(城西経済学会誌、15—2、23頁)

正亀 慶介 欧州共同体の貸借対照表基準と西ドイツ法  
(インベスト、33—4、10頁)

黒田 全紀 EC における国際企業結合の財務諸表  
(産業経理、41—2、7頁)

### 5. イギリス<sup>(28)</sup>

中原 章吉 イギリスの付加価値計算書  
(企業会計、31—11、15頁)

\*英国会計士諸協会 兼子春三、林裕二訳 現在原価会計マニュアル  
(多賀出版、1979. 11、334頁)

- 飯岡 透 イギリスにおける情報開示の実状  
(経済学論集〔駒沢大〕11—2、21頁)
- 中原 章吉 イギリスにおける付加価値計算書の制度化について  
(産業経理、39—12、5頁)
- 山上 達人 コーポレート・レポートと付加価値計算書  
(会計、116—6、17頁)
- 白鳥庄之助 英国カレント・コスト会計の計算構造と貨幣項目  
(会計ジャーナル、12—3、8頁)
- 戸田 秀雄 イギリスの監査基準および指針(草案)  
(商学研究〔愛知学院〕25—1/2、77頁)
- 山上 達人 イギリス公表財務諸表の実情  
(経営研究〔大阪市大〕30—3/4、20頁)
- 桑原 幹夫 イギリスにおける発起人利得とそのディスクロージャーについて  
(会計、117—4、15頁)
- 中川美佐子 Quo Vadis?——イギリスの企業内容開示制度  
(経済系、123、10頁)
- 田中 良三 英国会社法における監査制度の系譜  
(商学討究、30—4、18頁)
- 今井 英晴 インフレーション下におけるサンディランズ会計システムの検討  
(甲南論集、7、17頁)
- 増田 和夫 英国インフレーション会計制度化の検討  
(三重法経、47、20頁)
- 大矢知浩司 イギリス営業報告書の現状  
(会計、118—2、17頁)
- 児玉 龍三 英国のインフレ会計  
(経済月報〔住友銀〕323、29頁)

- 松本 穰 イギリスにおけるインフレーション会計  
(明大商学論叢、63—2/3、39頁)
- 中川美佐子 イギリスにおける会計制度(1)  
(経済系、125、4頁)
- 中川美佐子 イギリスにおける会計制度(2)  
(経済系、126、8頁)
- 堀 裕彦 英国インフレーション会計の新公開草案  
(千里山商学、12/13、21頁)
- 武田 安弘 イギリスにおける企業結合の会計処理と開示  
(商学研究〔愛知学院〕26—2、31頁)
- 長谷川博史 イギリス「監査基準及び監査ガイドライン」(1980年4月)  
について  
(会計、119—4、11頁)
- 中川美佐子 イギリスにおける会計制度(3)  
(経済系、127、9頁)
- 根津 文夫 イギリスにおける労働組合への会計情報開示に関する研究  
(明大商学論叢、63—4、32頁)
- モーペス、大矢知浩司訳 英国インフレーション会計  
(彦根論叢、207、15頁)
- 白鳥庄之助 英国カレント・コスト会計制度化の検討  
(成城大経30年記念論文、18頁)
- 中川美佐子 イギリスにおける会計制度(4)  
(経済系、128、10頁)
- 長谷川博史 イギリスの監査報告基準について  
(会計、120—3、9頁)
- 大矢知浩司 イギリス計算書類の特徴  
(彦根論叢、208、33頁)
- 河合 秀敏 英国の監査役と true and fair view

(産業経理、41—10、7頁)

## 6. 西ドイツ<sup>(25)</sup>

阪口 要 西ドイツ精密・光学機器製造業における原価計算システム  
(経済論叢〔広島大〕3—2、21頁)

溝口 一雄 西ドイツにおける管理会計システム  
(税経通信、35—2、10頁)

稲田 卓次 ドイツ・工業コンテンラーメン (IKR) について  
(経済貿易研究、7、20頁)

森川八洲男 西ドイツにおける商法会計制度の改正問題(1)  
(会計、117—6、7頁)

倉田 三郎 西ドイツにおける資金会計の動向  
(松山商大30年記念論文、16頁)

森川八洲男 西ドイツにおける商法会計制度の改正問題(2)  
(会計、118—1、12頁)

黒田 全紀 西ドイツ営業報告書の現状  
(会計、118—2、17頁)

森川八洲男 西ドイツにおける商法会計制度の改正問題(3)  
(会計、118—4、16頁)

佐藤 博明 ドイツ貸借対照表法と年次決算実務  
(法経研究〔静岡大〕29—1、31頁)

高山 清治 ドイツの株式法と所得税法に関する一考察  
(商学論集〔福島大〕49—2、49頁)

小原 久治 西ドイツにおける財産分配政策論議の現状とその問題点(1)  
(富大経済論集、26—2、24頁)

森川八洲男 西ドイツにおける商法会計制度の改正問題(4)  
(会計、118—6、11頁)

林 裕二 西ドイツのインフレ会計の現状と動向  
(産業経理、40—12、8頁)

- 森川八洲男 西ドイツの経理公開法  
(産業経理、40—12、7頁)
- 森川八洲男 西ドイツにおける商法会計制度の改正問題(5・完)  
(会計、119—1、11頁)
- 本田 良巳 西ドイツにおける「正規の簿記の諸原則」の展開  
(六甲台論集、25—4、16頁)
- 興津 裕康 西ドイツ会計制度の検討  
(会計、119—3、19頁)
- 高柳 龍芳 ドイツの監査役監査と決算監査士監査の関係  
(商学論集〔関大〕25—5、24頁)
- 小原 久治 西ドイツにおける財産分配政策論議の現状とその問題点(2)  
(富大経済論集、26—3、23頁)
- 宮崎 徹 西ドイツ財務諸表制度の再検討  
(経営論集〔東洋大〕17、17頁)
- 佐藤 博明 ドイツ貸借対照表論理の展開  
(法経研究〔静岡大〕30—1、22頁)
- 森川八洲男 西ドイツ会計法予備草案をめぐって(1)  
(会計、120—3、13頁)
- 阪本欣三郎 西ドイツ経済検査士協会「意見書」2/75について  
(立命館経営学、20—2、18頁)
- 加藤 恭彦 西独における監査役の職能について  
(甲南経営研究、22—2、40頁)
- 中居 文治 貨幣価値変動会計による西ドイツの大企業の利益・剰余金・  
資本金の修正  
(オイコノミカ、18—1、22頁)

## 7. フランス<sup>(37)</sup>

- 菊谷 正人 フランスにおける資本維持会計制度の展開  
(日本経済短大紀要、10—1、14頁)



- 嶺 輝子 フランスにおける情報開示制度  
(会計、116—6、11頁)
- 中村宣一郎 プラン・コンタブルの改正  
(企業会計、32—1、8頁)
- 野村健太郎 フランス・インフレーション会計制度の特徴(1)  
(会計、117—1、9頁)
- 野村健太郎 フランス・インフレーション会計の研究  
(ビジネスレビュー、27—3、6頁)
- 中村宣一郎ほか2氏 フランス新会計基準の確定  
(企業会計、32—2、26頁)
- 野村健太郎 フランス・インフレーション会計制度の特徴(2・完)  
(会計、117—2、16頁)
- 野村健太郎 フランス新会計制度と国際的調和  
(企業会計、32—3、6頁)
- 山浦 瑛子 フランス貨幣価値変動会計  
(産研紀要〔高崎経大〕15—1、16頁)
- 黒川 保美 フランスにおける連結範囲の考察  
(会計学研究、4、18頁)
- 黒川 保美 改訂プラン・コンタブル・ジェネラルの研究  
(会計学研究、5、17頁)
- 野村健太郎 フランス新会計制度の主要問題(1～2・完)  
(会計、117—3、16頁; 117—4、14頁)
- 森川八洲男 フランス新会計原則における評価規定  
(明大商学論叢、62—7/8、26頁)
- 山浦 瑛子 プラン・コンタブル・ゼネラル改訂にみる総合財務諸表  
(高崎経大論集、22—4、22頁)
- 木内 佳市 フランスにおける固定資産の再評価  
(松山商大30年記念論文、13頁)

- 野村健太郎 フランスの物価変動会計の現状と動向  
(産業経理、40—7、11頁)
- 野村健太郎 フランス営業報告書の現状  
(会計、118—2、16頁)
- 梶浦 昭友 フランス年次報告書における会計的ディスクロージャの研究  
(企業会計、32—10、8頁)
- 嶺 輝子 フランスのピラン・ソシアルに関する一考察  
(会計、118—5、13頁)
- 野村健太郎 フランス物価変動会計の一側面  
(産業経理、41—1、8頁)
- 中村宣一郎ほか2氏 フランス会計法の制定をめぐって<特集>  
(企業会計、33—2、21頁)
- 山浦 瑛子 フランスの企業付加価値計算について  
(高崎経大論集、23—1、19頁)
- 中村宣一郎 フランスの研究開発費会計について  
(甲南経営研究、21—1/4、17頁)
- 山浦 瑛子 フランス会計原則における資金計算書の位置づけ  
(産研紀要〔高崎経大〕16—1、10頁)
- \*野村健太郎、大下勇二 フランスにおける課税利益の研究  
(神戸商科大学経済研究所、1980. 11、16頁)
- 山浦 瑛子 フランス会計制度における棚卸資産評価基準  
(高崎経大論集、23—3/4、14頁)
- 斉藤 昭雄 フランスにおける会計制度新展開の一面  
(成城大経30年記念論文、19頁)
- 森川八洲男 フランス新会計原則における財務諸表制度(1)  
(明大商学論叢、63—5/6、22頁)
- 青木 脩 新プラン・コンタブルと付加価値財務諸表体系

(企業会計、33—10、7頁)

岸 悦三 フランス会計法案管見

(会計、120—2、17頁)

小関 誠三 フランスにおける企業会計と社会会計

(経済研究年報〔中央大〕11、39頁)

斉藤 昭雄 プラン・コンタブルにおける勘定分類と各勘定の機能(1)

(経済研究〔成城大〕74、23頁)

#### 9. オランダ(4)

久木田重和 オランダ取替価値会計の実態

(企業会計、32—5、8頁)

久木田重和 オランダにおける取替価値会計の適用形態(1～2)

(東京経大会誌、116/117、9頁; 118、12頁)

久木田重和 オランダにおける取替価値会計の適用形態(3)

(東京経大会誌、120、11頁)

#### 10. ベルギー(1)

高尾 裕二 新ベルギー会計法

(千里山商学、12/13、32頁)

#### 13. スペイン(1)

中川美佐子 スペインの会計制度に関する一考察

(経済系、124、13頁)

#### 15. アルゼンチン(1)

SAGARA アルゼンチンのインフレ会計

(星陵台論集、12—3、12頁)

#### 16. ブラジル(2)

\*中川美佐子 新ブラジル企業会計制度の研究

(国際商事法研究所、1980、4、171頁)

竹村 欣也 ブラジルのインフレ会計の発展

(産業経理、40—10、7頁)

**17. オーストラリア(4)**

松本 穰 オーストラリアにおける時価主義会計  
(明大商学論叢、62—3/4、25頁)

後藤 文彦 オーストラリア営業報告書の現状  
(会計、118—2、16頁)

高橋 良造 オーストラリアの現在価値会計の検討  
(中京商学論叢、27—1、29頁)

松本 穰 オーストラリアのインフレ会計の現状と動向  
(産業経理、41—7、5頁)

**18. ニュージーランド(1)**

森川八洲男 ニュージーランドにおけるインフレーション会計の動向  
(産業経理、41—6、8頁)

**19. 大韓民国(2)**

高 承 禧 韓国「企業会計原則」の損益計算書原則について  
(大阪大経済学、29—1、17頁)

大雄令純、権泰殷 韓国会計原則の変遷過程  
(アカデミア(経済経営)65、17頁)

**20. 中華民国(1)**

林 民 徳 台湾における監査制度  
(法学・経営学論集〔西南学院大〕4、18頁)

**22. アフリカ(OCAM)(2)**

中原 章吉 付加価値会計とOCAMプラン・コンタブル(1)  
(経済学論集〔駒沢大〕11—2、54頁)

中原 章吉 付加価値会計とOCAMプラン・コンタブル(2)  
(経済学論集〔駒沢大〕12—1、120頁)

**23. ユーゴスラビア(1)**

谷江 武士 ユーゴ連合労働組織の財務諸表研究  
(暁星論叢、11、17頁)

**24. ポーランド(2)**

森章ほか 2 氏 ポーランドの統一会計制度

(経理知識、60、19頁)

森章、宮井久男 ポーランドの会計監査制度

(会計ジャーナル、13—10、7 頁)

**25. 東ドイツ(1)**

中村美智夫 DDR における原価計算の新しい発展

(経理知識、59、14頁)

**26. ソビエト連邦(4)**

森 章 ソビエト会計に関する一考察

(明大商学論叢、62—3/4、26頁)

森 章 ソビエトにおける固定資産の会計処理と手続(1)

(明大商学論叢、63—2/3、65頁)

真下 満 ソビエト企業における経済計算の統合問題と会計の課題

(東京経大会誌、118、28頁)

森 章 ソビエトにおける固定資産の会計処理と手続(2)

(明大商学論叢、63—4、26頁)

**27. 中華人民共和国(14)**

近沢 弘治 中国の会計制度(1)

(甲南経営研究、20—3、18頁)

\*服部俊治編 中国簿記の研究

(同文館、1980、6、224頁)

近沢 弘治 「中国の会計」管見(1)

(会計、118—1、17頁)

山口 稻生 近代中国複式記帳法の特質について

(産業経理、40—7、6 頁)

近沢 弘治 「中国の会計」管見(2)

(会計、118—2、15頁)

- 近沢 弘治 「中国の会計」管見（3～4）  
（会計、118—3、17頁；118—4、17頁）
- 藤田 幸男 最近の中国の会計事情  
（企業会計、32—12、6頁）
- 大雄 令純 中国の国営企業会計の現状と課題  
（企業会計、32—12、5頁）
- 近沢 弘治 「中国の会計」管見(5)  
（会計、120—1、15頁）
- 青木 茂男 中国の会計  
（会計ジャーナル、13—7、7頁）
- 近沢 弘治 「中国の会計」管見（6～7・完）  
（会計、120—2、13頁；120—3、14頁）
- 近沢 弘治 「中国の会計」に見る財務分析と財務計画  
（甲南経営研究、21—1/4、20頁）

（付記）本稿は、本年4月に開かれたヨーロッパ会計学会（於：デンマーク）において報告した内容と、先に筆者が発表した論文“International Accounting Research in Japan : State-of-the-Art”を基礎として、要約執筆したものである。なお、上記論文は、Frederick D. S. Choi, ed., *Multinational Accounting : Research Framework for the Eighties* (Ann Arbor, Michigan : UMI Research Press, 1981), pp. 189—203に収録されている。

（謝辞）本稿の執筆に際し、多くの方々より御協力をいただいた。とりわけ、国際会研究会および会計情報研究会の先生方、大矢知浩司教授（滋賀大学）、黒田全紀教授（神戸大学）、斎藤毅憲助教授（横浜市立大学）、染谷恭次郎教授（早稲田大学）、武田隆二教授（神戸大学）、中島省吾教授（国際キリスト教大学）、溝口一雄教授（神戸大学）、関西学院大学商学部の先生方、ならびに G. G. Mueller 教授（ワシントン大学）、F. D. S. Choi 教授（ニューヨーク大学）には有益な示唆を賜わった。また山田不二雄氏（文部省）、市村一之教授（加茂暁星短期大学）、小菅正伸氏（関西学院大学大学院生）には資料収集に御協力をいただいた。記して感謝申し上げる次第である。

（筆者は関西学院大学商学部助教授）